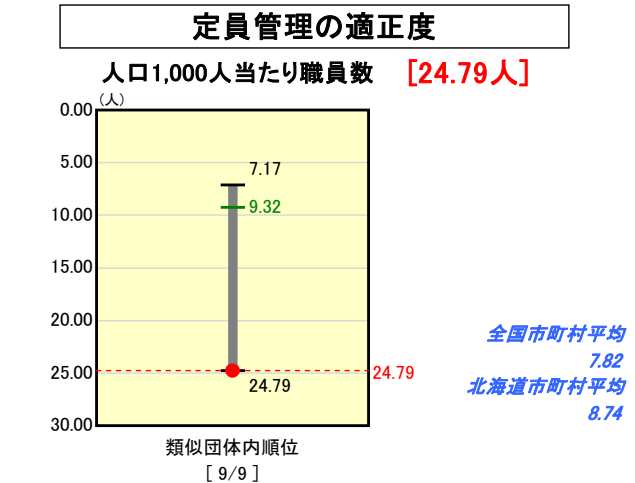
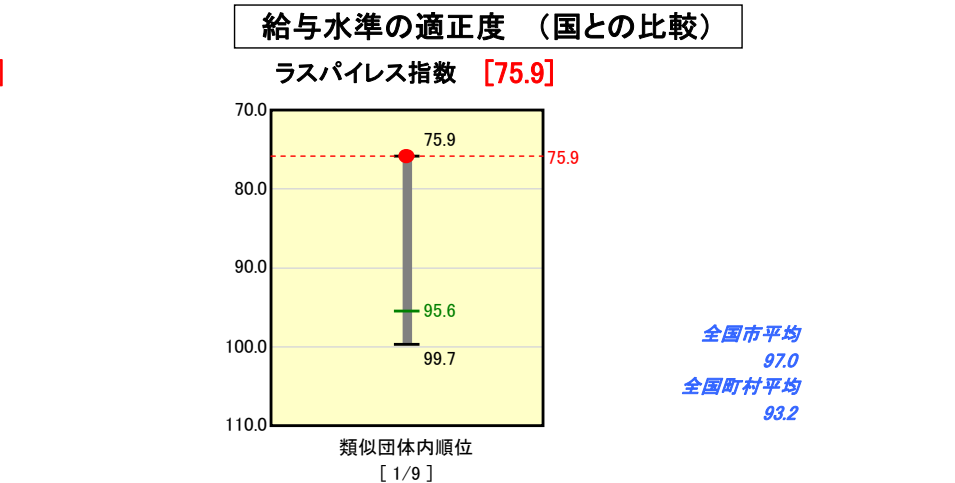
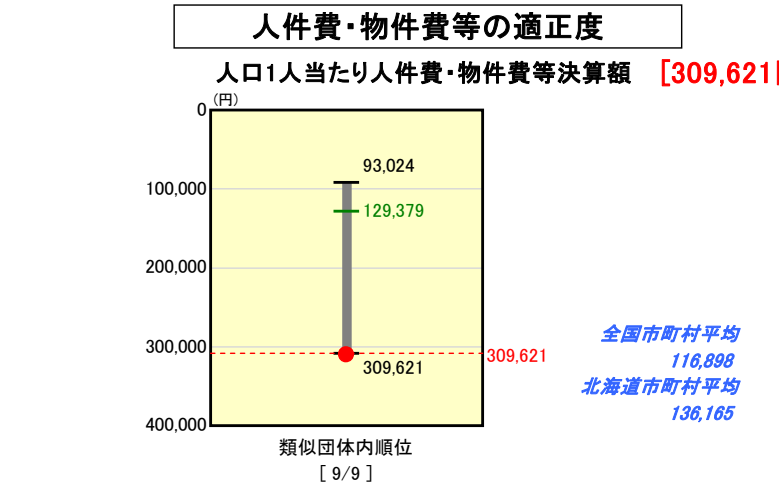
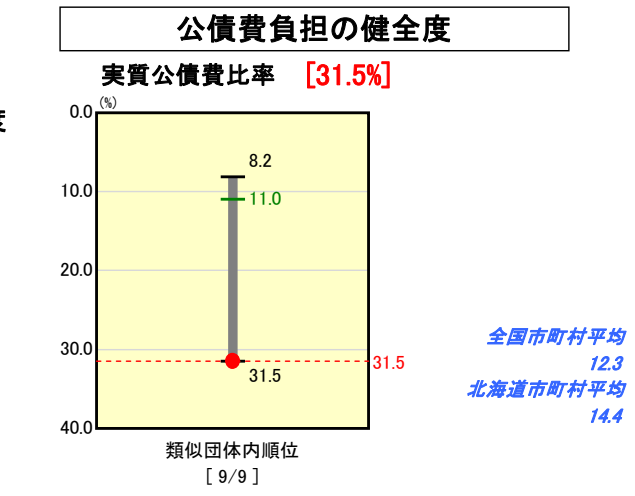
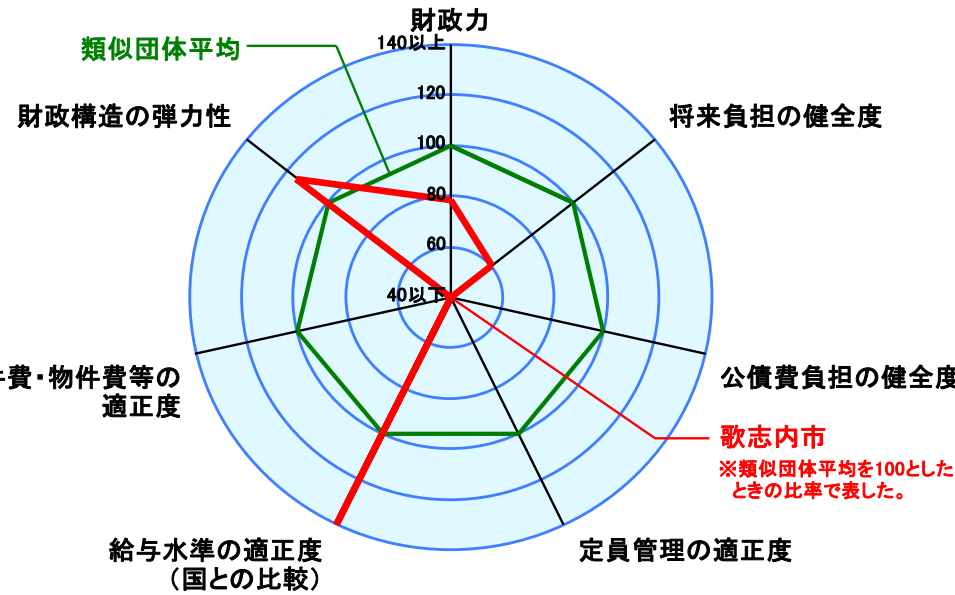
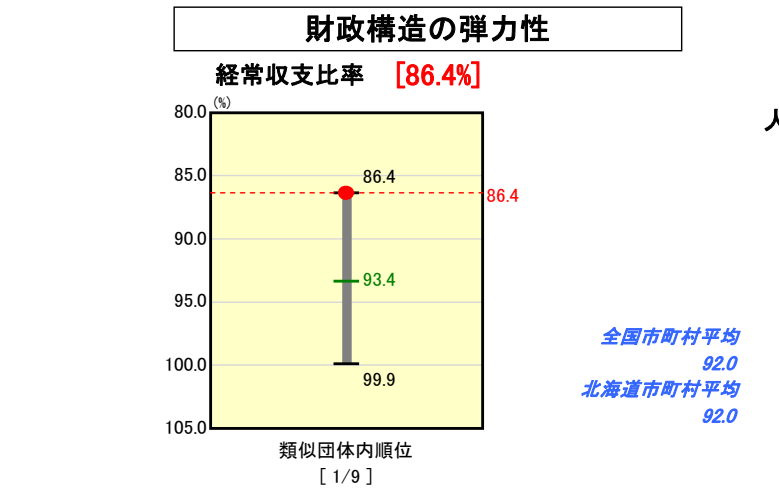
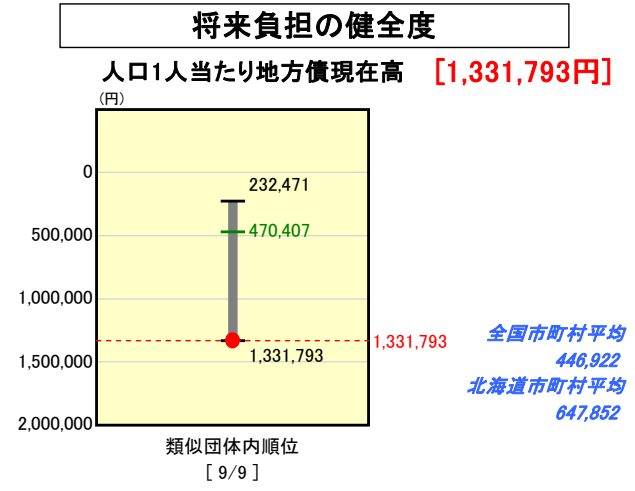
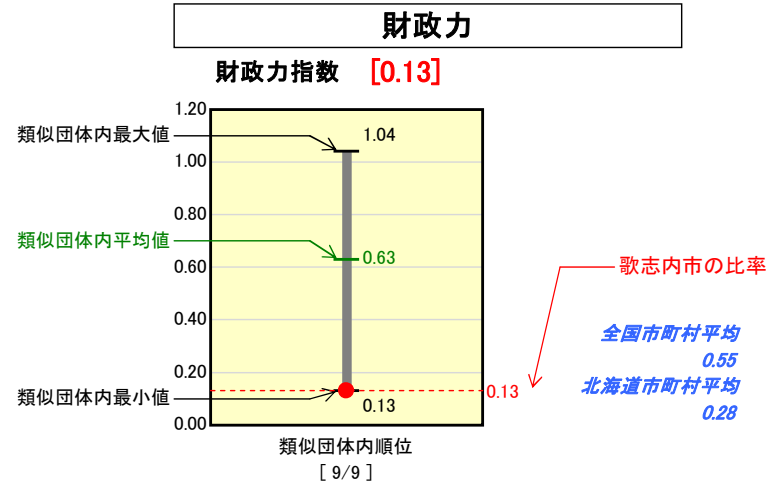


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 歌志内市

人口	4,922人	(H20.3.31現在)
面積	55.99	km ²
歳入総額	4,922,405	千円
歳出総額	4,874,550	千円
実質収支	47,855	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
基幹産業であった炭鉱の閉山により財政基盤が大きく崩壊し、人口の減少や高齢化(高齢化率:H20年3月末38.6%)により類似団体平均を大きく下回っている。「歌志内市財政健全化計画」に基づき、人件費を含め各種健全化項目を実施し財政健全化を図る。

○経常収支比率
H18年度は空知産炭地域総合発展基金の長期借入の一括返済に伴い公債費が増加していたが、イレギュラーな要因がなくなり公債費に対する経常収支比率は29.2%と前年を下回り、公債費の前年比では37.1%と低くなっている。今後も「歌志内市財政健全化計画」に基づき公債費の抑制を図る。

○ラスパイルス指数
「歌志内市財政健全化計画」に基づき、職員給のカット(管理職20%、一般職16~18%)を行い全国平均よりも大きく下回る水準となっている。今後も財政状況にあわせて給与水準とし給与の適正化を図る。

○実質公債費比率
炭鉱閉山に伴い実施した地域振興対策の起債償還額が多額なこと、準公債費として算入される公営企業会計に対する繰出金が多いことにより高い比率となっている。「歌志内市財政健全化計画」に基づき、H20年度までは**普通建設事業に**伴う地方債の発行は行わず、H21年度以降は内容を吟味し必要最小限の地方債の発行とする。H23年度においては**17.3%**となる見込みである。

○人口1人当たり地方債現在高
償還のピークは過ぎたものの、炭鉱閉山(H7年3月)以降に実施した地域振興対策事業(炭鉱跡地取得、不用施設除却、市営住宅建替事業、養護老人ホーム建設等 合計105.8億円)の起債償還が多額となっている。今後は「歌志内市財政健全化計画」に基づき地方債の発行を抑制し財政の健全化を図る。

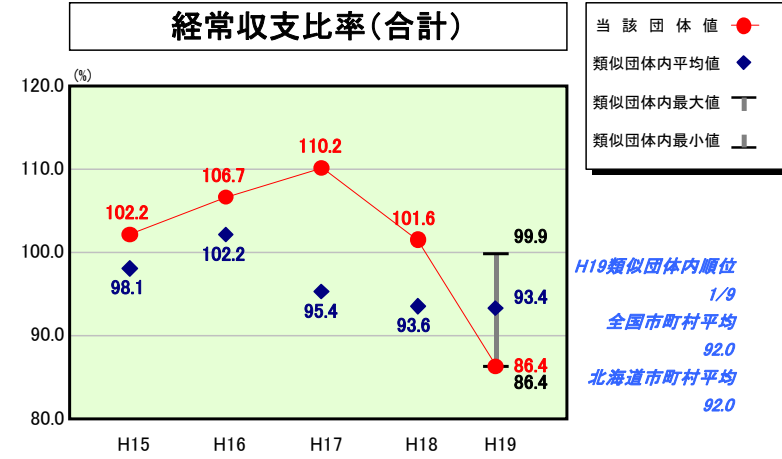
○人口1,000人当たりの職員数
H11年度からの行財政改革推進計画に基づき原則退職者不補充(一般職員についてはH7より)を継続しており、職員数は対H11年で△77人(△41%)となっているが、人口当たりの職員数を比較すると突出して多く、更なる削減が必要である。今後も、「歌志内市財政健全化計画」に基づき職員数を削減する見込みである。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費については病院及び福祉施設を直営で運営していることや、歌志内市振興公社への業務委託の全面解除に伴い一部社員が嘱託職員への身分移行したことによる増、物件費については指定管理料の増などにより多額となっている。今後も「歌志内市財政健全化計画」に基づき、指定管理制度の導入により職員の身分移行を行い経費の抑制を図る。

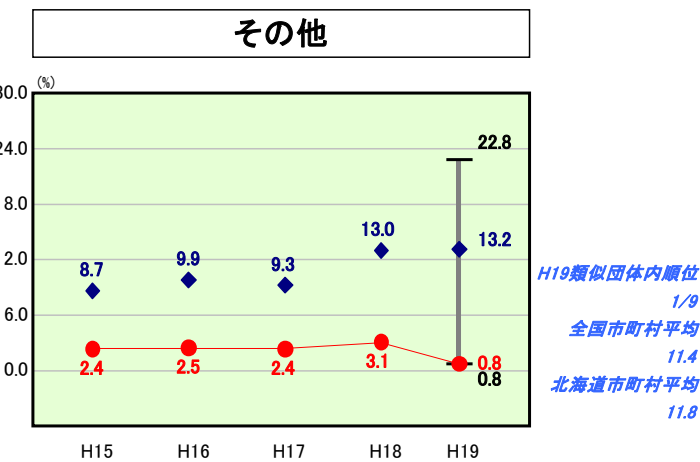
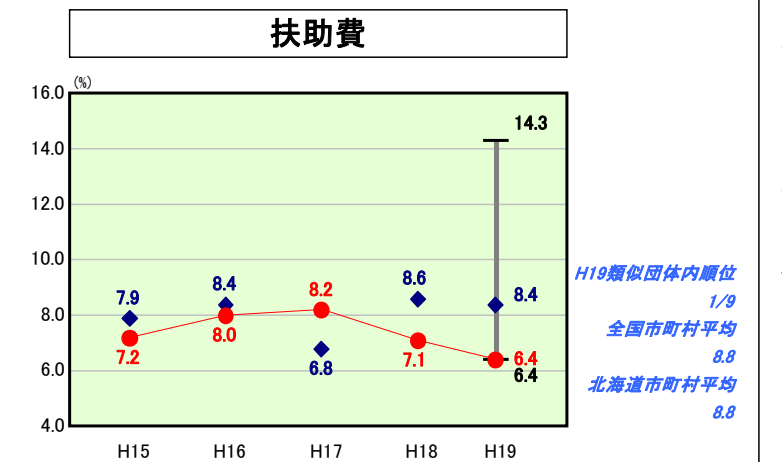
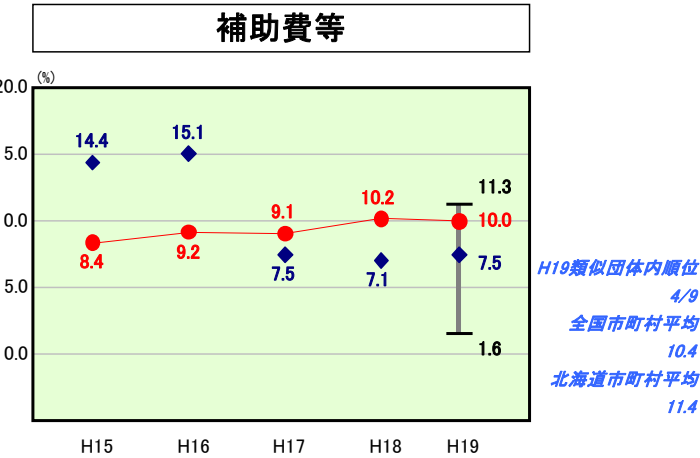
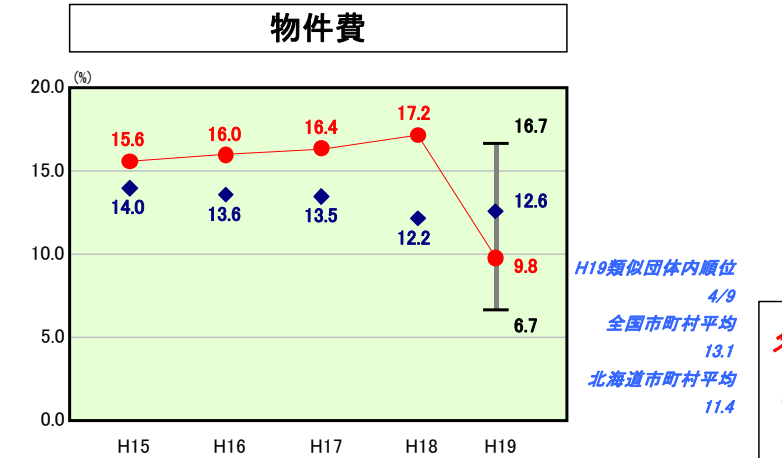
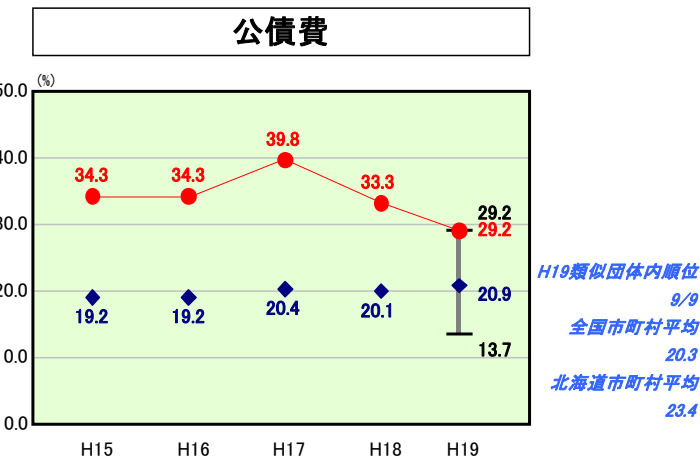
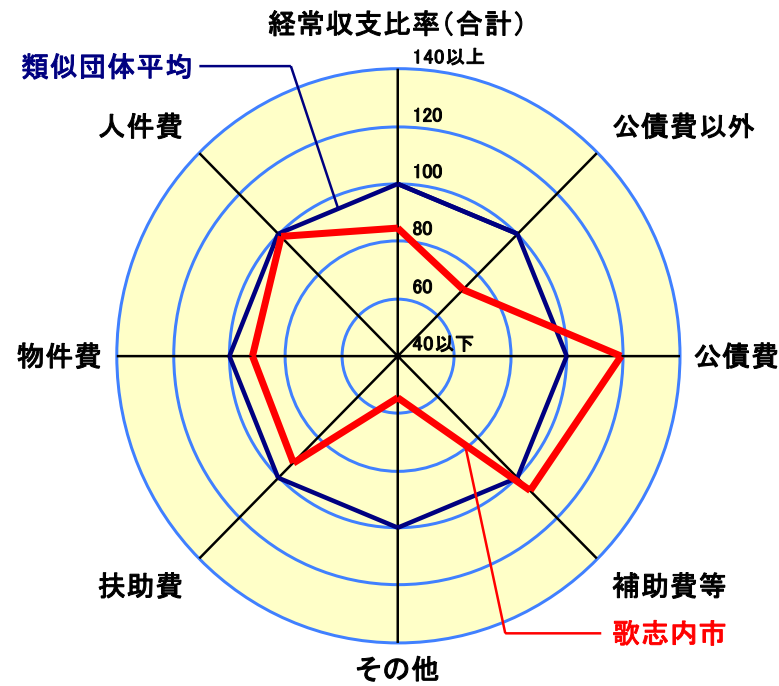
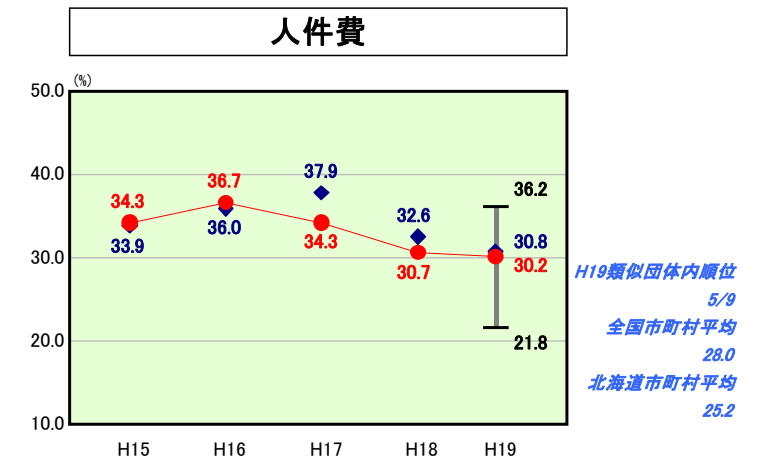
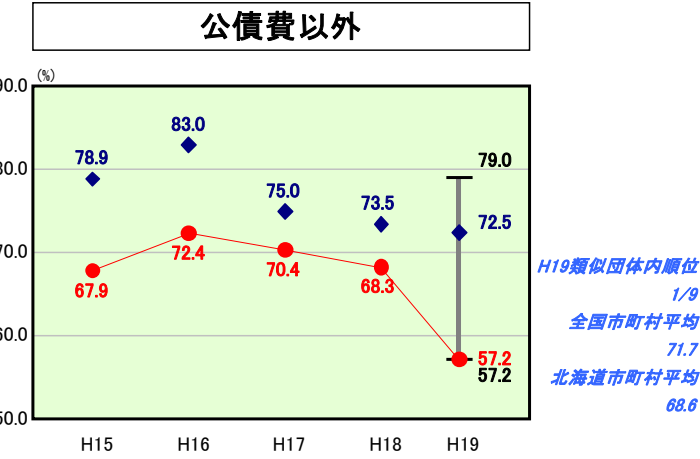
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 歌志内市

経常収支比率の分析



人口	4,922人(H20.3.31現在)
面積	55.99 km ²
歳入総額	4,922,405千円
歳出総額	4,874,550千円
実質収支	47,855千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率(合計):「歌志内市財政健全化計画」に基づき、人件費、物件費、公債費等の抑制を行い類似団体より低い水準となった。今後も、人件費や公債費の抑制を継続し水準の維持に努める。

○人件費: H11年度からの行財政改革推進計画に基づき原則退職者不補充(一般職員についてはH7より)を継続しており、職員数は対H11年で△77人(△41%)となっているが、更なる削減が必要である。今後も、「歌志内市財政健全化計画」に基づき職員数を削減し人件費の抑制に努める。

○物件費: 歌志内市振興公社への業務委託の全面解除を行ったこと、温泉施設の売却により委託料が大きく減少している。今後も、「歌志内市財政健全化計画」に基づき指定管理者制度の導入により物件費の抑制に努める。

○扶助費: 類似団体と比較すると低い水準にあり、前年と比較し生活保護費(△5.6%)、医療費(△19.3%)において減少したことによるものと考えられます。

○補助費等: H18年度は空知産炭地域総合発展基金への一括返済に伴い、振興公社に対する助成を行ったため類似団体の平均を大きく上回っていた。H19年度については前年比△59.4%となったが、今後も「歌志内市財政健全化計画」に基づき各種団体等への交付金等の見直しを行い、抑制に努める。

○公債費: 公債費の償還のピークが過ぎたものの炭鉱閉山(H7年3月)移行に実施した地域振興対策事業(炭鉱跡地取得、不用施設除却、市営住宅建替事業、養護老人ホーム建設等105.8億円)の起債償還が多額となっている。今後は、「歌志内市財政健全化計画」に基づき地方債の発行についての抑制に努める。

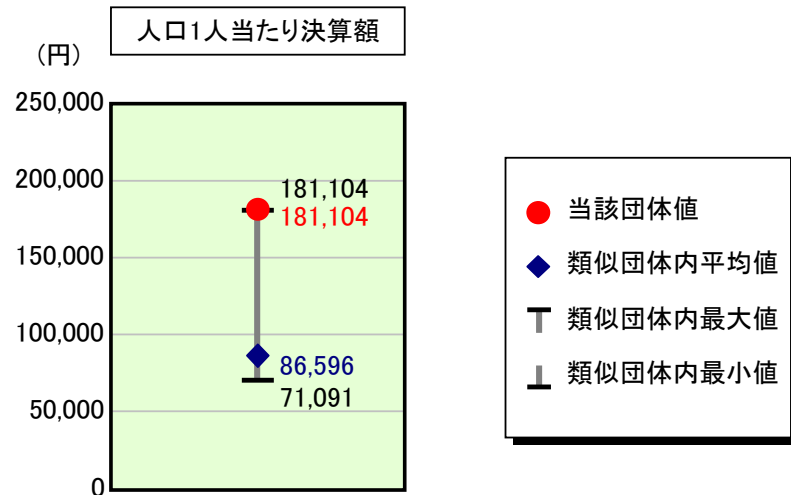
○その他: 類似団体の平均と比較し、低い水準(維持補修費0.3%、投資及び出資金0%、繰出金0.5%)ではあるが、今後も「歌志内市財政健全化計画」に基づき支出の抑制に努める。

○普通建設事業費: 「歌志内市財政健全化計画」に基づき、計画中の大型事業については凍結しているため、歳出に占める割合が6.6%と低い水準となっている。今後も、内容を吟味したうえで事業を行い事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 歌志内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

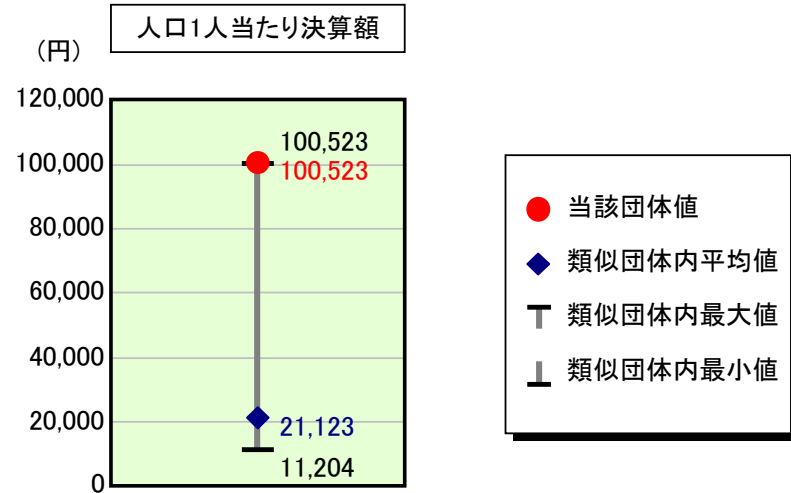
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	971,900	197,460	86,930	127.1
賃金(物件費)	43,571	8,852	4,442	99.3
一部事務組合負担金(補助費等)	19,406	3,943	2,414	63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,083	1,439	343	319.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,959	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,396	1,299	1,824	▲ 28.8
▲退職金	▲ 156,962	▲ 31,890	▲ 12,316	158.9
合計	891,394	181,104	86,596	109.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.79	9.32	15.47
ラスパイレス指数	75.9	95.6	▲ 19.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

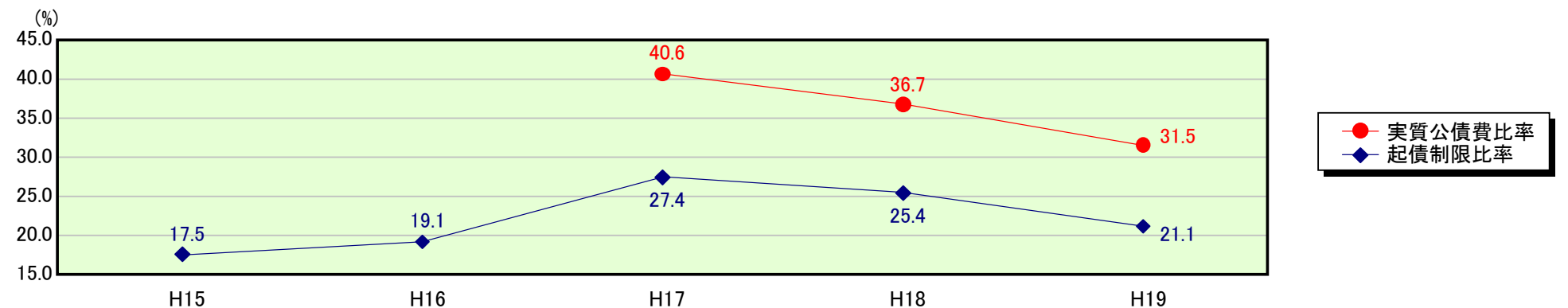


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	730,075	148,329	42,107	252.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	427,164	86,787	13,137	560.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,782	5,441	3,074	77.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,562	724	868	▲ 16.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,550	1,128	17	6,535.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 698,360	▲ 141,885	▲ 38,080	272.6
合計	494,773	100,523	21,123	375.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

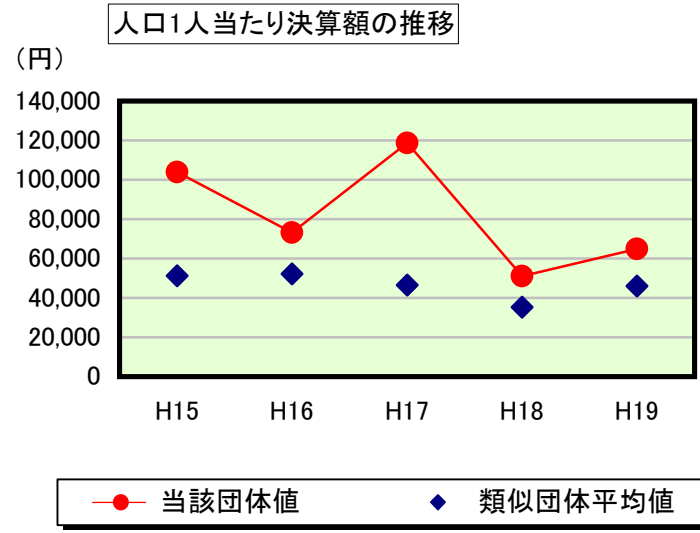
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 歌志内市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	589,053	103,963	▲ 54.5	51,286	▲ 63.2	8.7
うち単独分	134,919	23,812	▲ 75.4	34,518	▲ 55.2	▲ 20.2
H16	402,707	73,233	▲ 29.6	52,219	1.8	▲ 31.4
うち単独分	142,614	25,935	8.9	31,372	▲ 9.1	18.0
H17	631,427	118,667	62.0	46,535	▲ 10.9	72.9
うち単独分	168,327	31,634	22.0	26,399	▲ 15.9	37.9
H18	261,407	51,076	▲ 57.0	35,256	▲ 24.2	▲ 32.8
うち単独分	178,372	34,852	10.2	21,867	▲ 17.2	27.4
H19	319,322	64,876	27.0	46,013	30.5	▲ 3.5
うち単独分	93,408	18,978	▲ 45.5	33,938	55.2	▲ 100.7
過去5年間平均	440,783	82,363	▲ 10.4	46,262	▲ 13.2	2.8
うち単独分	143,528	27,042	▲ 16.0	29,619	▲ 8.4	▲ 7.6